

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和4年7月1日現在)

法人名	公益財団法人 沖縄県建設技術センター			電話番号	098-832-8442
所在地	沖縄県那覇市寄宮1-7-13				
代表者職氏名	理事長 桃原 一郎	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部 技術・建設業課			電話番号	098-866-2374

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和58年3月28日
設立経緯	沖縄県と県内すべての市町村の出損により、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と、建設資材等の品質確保を図ることにより、建設事業の振興発展に寄与することを目的に設立された。
設立目的	センターは、良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な事業内容	① 建設事業に関する技術及び事務の研修・情報提供 ② 建設事業に関する調査研究及び建設資材の試験、検査 ③ 社会資本の整備に関する設計、技術審査、積算、監督及び調査・維持管理 ④ 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び住宅の供給に資するための審査、検査、証明、評価等 ⑤ その他目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和4年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	土木建築部土木企画統括監	非常勤	6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	5人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無	有	
				その他	0人		2					
			非常勤	県職員	0人		3				区分	税理士
				その他	2人		4				形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	68人	左 の内 訳	県派遣	5人
			県OB	8人
			県職併任	0人
			プロパー	21人
			その他	0人
			嘱託等	34人

※ 内訳

管理職	4人	左 の内 訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	64人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	8人
			県職併任	0人
			プロパー	21人
			その他	0人
			嘱託等	34人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

1. センターの総務に関すること
2. 総合的技術支援に関すること
3. 調査情報関係業務に関すること
4. 建築確認申請、構造判定に関すること
5. 建設工事における資材の試験研究、建設リサイクル資材に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (令和3年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		30,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	30,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		18,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	18,000,000	60%
2	那覇市	3,187,000	11%
3	沖縄市	1,029,000	3%
4	うるま市	992,000	3%
5	浦添市	762,000	3%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県補助金等 ^注	7,254,000	4,879,000	8,370,000
県委託金	344,482,500	311,670,300	299,756,100
県貸付金			
県出資金			
合計	351,736,500	316,549,300	308,126,100
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和3年度決算値)

別紙のとおり

Ⅲ. 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
0002 現金預金	43,207,911	45,112,634	△1,904,723
1111 現金	112,922	118,014	△5,092
1113 普通預金	43,094,989	44,994,620	△1,899,631
1123 未収金	202,338,361	270,691,841	△68,353,480
1126 貯蔵品	12,608	0	12,608
1132 貸倒引当金	△1,213,600	△1,623,800	410,200
流動資産合計	244,345,280	314,180,675	△69,835,395
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	33,757,200	27,472,740	6,284,460
1312 減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
1313 庁舎建設積立資産	590,543,813	481,121,539	109,422,274
1314 施設整備資金積立資産	78,460,475	70,642,475	7,818,000
1315 研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	0
1316 調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	733,961,488	610,436,754	123,524,734
(3) その他固定資産			
1411 建物	784,912	1,002,479	△217,567
1412 構築物	32,825	41,031	△8,206
1414 什器備品	3,008,619	3,763,053	△754,434
1416 建設仮勘定	13,338,000	13,338,000	0
1419 電話加入権	609,804	609,804	0
1425 リース資産	25,127,220	30,534,000	△5,406,780
1427 建物附属設備	306,458	353,468	△47,010
1429 ソフトウェア	4,082,456	5,705,636	△1,623,180
その他固定資産合計	47,290,294	55,347,471	△8,057,177
固定資産合計	811,251,782	695,784,225	115,467,557
資産の部合計	1,055,597,062	1,009,964,900	45,632,162
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	37,351,505	40,263,752	△2,912,247
2115 預り金	4,217,322	3,940,128	277,194
2117 短期リース債務	790,740	790,740	0
2118 賞与引当金	14,603,332	14,956,668	△353,336
流動負債合計	56,962,899	59,951,288	△2,988,389
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	33,757,200	27,472,740	6,284,460
2217 長期リース債務	25,127,220	30,534,000	△5,406,780
固定負債合計	58,884,420	58,006,740	877,680
負債の部合計	115,847,319	117,958,028	△2,110,709
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
3120 出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
0016 (うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
0020 (うち特定資産への充当額)	(274,471,403)	(204,848,779)	(69,622,624)
正味財産の部合計	939,749,743	892,006,872	47,742,871
負債及び正味財産合計	1,055,597,062	1,009,964,900	45,632,162

IV. 正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24,000	24,000	0
4111 基本財産受取利息	24,000	24,000	0
特定資産運用益	12,332	49,974	△37,642
4121 特定資産受取利息	12,332	49,974	△37,642
事業収益	583,650,368	659,509,881	△75,859,513
4114 建設材料試験事業収益	78,827,980	84,899,180	△6,071,200
4115 建設リサイクル資材試験・認定事業収益	38,278,360	44,800,150	△6,521,790
4126 調査研究事業収益	25,615,700	33,412,810	△7,797,110
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	163,601,900	192,484,600	△28,882,700
4119 総合的技術支援事業収益	156,528,400	191,405,500	△34,877,100
4120 開発情報事業収益	54,758,700	46,811,000	7,947,700
4117 建築確認・検査事業収益	43,723,540	41,386,930	2,336,610
4118 構造計算適合性判定事業収益	2,987,000	7,030,000	△4,043,000
4125 住宅性能評価事業収益	19,328,788	17,279,711	2,049,077
受取補助金等	8,370,000	4,879,000	3,491,000
4162 受取地方公共団体補助金	8,370,000	4,879,000	3,491,000
雑収益	353,952	516,001	△162,049
4191 受取利息	1,626	1,783	△157
4193 雑収益	352,326	514,218	△161,892
経常収益計	592,410,652	664,978,856	△72,568,204
(2) 経常費用			
事業費	530,214,299	542,423,722	△12,209,423
5110 役員報酬	2,111,355	2,498,566	△387,211
5111 給料手当	110,261,148	99,216,716	11,044,432
5112 臨時雇賃金	145,029,180	135,232,725	9,796,455
5113 退職給付費用	6,103,380	5,586,240	517,140
5114 賞与引当金繰入	14,279,453	14,619,750	△340,297
5136 貸倒引当金繰入	1,213,600	1,623,800	△410,200
5115 福利厚生費	48,752,029	47,664,773	1,087,256
5116 旅費交通費	1,513,444	2,755,290	△1,241,846
5117 通信運搬費	4,506,007	4,466,701	39,306
5118 減価償却費	3,288,220	3,914,555	△626,335
5119 リース資産減価償却費	10,253,862	9,724,212	529,650
5120 消耗品費	6,747,978	8,798,311	△2,050,333
5121 修繕費	1,515,191	1,160,809	354,382
5122 印刷製本費	1,230,553	2,610,394	△1,379,841
5123 燃料費	1,298,456	1,177,833	120,623
5124 光熱水料費	7,124,222	5,931,129	1,193,093
5125 賃借料	28,496,449	24,530,701	3,965,748
5127 諸謝金	143,600	53,600	90,000
5126 保険料	2,577,979	2,385,867	192,112
5128 租税公課	35,216,650	39,329,700	△4,113,050
5129 支払負担金	1,454,458	1,603,418	△148,960
5131 委託費	91,511,298	122,980,800	△31,469,502
5132 手数料	5,096,111	3,586,837	1,509,274
5134 雑費	489,676	970,995	△481,319
管理費	11,131,033	10,127,601	1,003,432
5141 役員報酬	544,367	586,440	△42,073

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5142 給料手当	3,451,976	2,590,070	861,906
5137 臨時雇賃金	1,030,856	1,256,576	△225,720
5143 退職給付費用	181,080	123,960	57,120
5138 賞与引当金繰入(管)	323,879	336,918	△13,039
5144 福利厚生費	1,105,669	1,003,246	102,423
5145 会議費	157,290	144,230	13,060
5146 旅費交通費	8,696	13,353	△4,657
5147 通信運搬費	56,647	71,352	△14,705
5148 減価償却費	99,754	34,828	64,926
5149 リース資産減価償却費	762,918	451,068	311,850
5150 消耗品費	170,458	155,956	14,502
5151 修繕費	8,749	6,775	1,974
5152 印刷製本費	50,548	143,235	△92,687
5153 燃料費	24,695	25,872	△1,177
5154 光熱水料費	53,678	39,188	14,490
5155 賃借料	494,510	273,607	220,903
5156 保険料	5,241	3,533	1,708
5158 租税公課	3,350	125,300	△121,950
5159 支払負担金	99,837	94,498	5,339
5160 委託費	1,502,811	1,793,475	△290,664
5161 手数料	563,040	640,146	△77,106
5162 雑費	430,984	213,975	217,009
経常費用計	541,345,332	552,551,323	△11,205,991
当期経常増減額	51,065,320	112,427,533	△61,362,213
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入	2,825,151	2,449,587	375,564
4233 賞与引当金戻入(事)	2,825,151	2,139,607	685,544
4236 賞与引当金戻入(管)	0	309,980	△309,980
貸倒引当金戻入	1,623,800	1,368,300	255,500
4235 貸倒引当金戻入(事)	1,623,800	1,367,800	256,000
4237 貸倒引当金戻入(管)	0	500	△500
経常外収益計	4,448,951	3,817,887	631,064
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	3	△3
5233 固定資産除却損	0	3	△3
経常外費用計	0	3	△3
当期経常外増減額	4,448,951	3,817,884	631,067
6101 他会計からの繰入額	21,811,065	35,822,455	△14,011,390
6102 他会計への繰出額	21,811,065	35,822,455	△14,011,390
当期一般正味財産増減額	55,514,271	116,245,417	△60,731,146
6111 法人税、住民税及び事業税	7,771,400	13,044,500	△5,273,100
当期一般正味財産増減額	47,742,871	103,200,917	△55,458,046
一般正味財産期首残高	862,006,872	758,805,955	103,200,917
一般正味財産期末残高	909,749,743	862,006,872	47,742,871
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	939,749,743	892,006,872	47,742,871